

1 景気の動向と県税

[21年度]

我が国の経済は、長期的な景気低迷の影響を受けており、本県においては、製造業などの税収の落ち込みや地方法人特別税創設の影響により法人二税が43.5%の減、またエコカー減税の影響により自動車取得税が36.8%の減収となるなど、ほとんどの税目で前年度の税収を下回り、全体の収入額としては前年度と比べ18.5%の減と、2年連続の減収となり、4年ぶりに1,000億円を割り込みました。

[22年度]

我が国の経済は、エコカー補助金や家電エコポイント制度などの政策効果の浸透、海外需要の増加などにより企業業績の回復が順調に進んだことから、本県においては、地方消費税が6.5%の増、軽油引取税が3.2%の増となったほか、申告対象となった発電所数の増加により核燃料税が45.4%の増となったものの、地方法人特別税が平年化したことによる影響から法人二税が10.3%の減、個人所得の減少から個人県民税が8.4%の減少となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ2.3%の減と、3年連続の減収となりました。

[23年度]

我が国の経済は、東日本大震災発生前までは、エコカー減税や家電エコポイント制度などの政策効果の浸透、海外需要の増加などにより企業業績の回復が順調であったことから、本県においては、法人二税が10.3%の増、22年10月の税率引き上げの影響でたばこ税が16.0%の増収となったものの、県内全ての原子力発電所において定期検査を継続していたことから核燃料税が86.4%の減、消費低迷により地方消費税が4.9%の減少となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ5.4%の減と、4年連続の減収となりました。

[24年度]

我が国の経済は、東日本大震災、欧州政府債務危機、円高、タイの洪水被害などの影響により厳しい状況が続いていたことから、本県においては、法人二税が5.0%の減収となったものの、扶養控除の見直しなどにより個人県民税が6.0%の増、出力割が初めて1年を通して課税されたことなどにより核燃料税が665.4%の増、エコカー補助金効果により自動車取得税が22.9%の増収となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ8.0%の増と、5年ぶりの増収となりました。

[25年度]

我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を受け、円安、金利低下、株価の上昇など景気の回復基調が続いたことから、本県においては、企業業績の回復・株高により法人二税が3.2%の増、個人県民税が5.6%の増収となったものの、原子力発電所の定期検査継続により核燃料税が21.6%の減収、税制改正により県たばこ税の一部が市町に移譲されたことにより40.9%の減収となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ0.9%の減と、2年ぶりの減収となりました。

[26年度]

我が国の経済は、消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減の影響はあったものの、政府の経済政策「アベノミクス」の「金融・財政政策と成長戦略」の一体的推進や日本銀行による大胆な「量的・質的金融緩和の拡大」により緩やかな回復基調が続いたことから、本県においては、企業業績の伸長により法人二税が10.0%の増、地方消費税が17.0%の増、個人県民税が1.6%の増収となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ3.5%の増と、2年ぶりの増収となりました。

(1) 経済成長率と県税の伸び率(平成16年度～平成24年度)

年度	県税収入額 (百万円)	対前年 伸び率	経済成長率(名目)		経済成長率(実質)	
			国	県	国	県
16	96,979	3.6%	0.2%	-1.9%	1.5%	0.1%
17	97,017	0.0%	0.5%	1.9%	1.9%	4.7%
18	104,052	7.3%	0.7%	0.5%	1.8%	2.9%
19	119,386	14.7%	0.8%	1.0%	1.8%	2.3%
20	113,871	-4.6%	-4.6%	-4.1%	-3.7%	-2.3%
21	92,807	-18.5%	-3.2%	-2.6%	-2.0%	-3.1%
22	90,688	-2.3%	1.3%	1.7%	3.4%	4.0%
23	85,797	-5.4%	-1.3%	-2.2%	0.4%	-0.4%
24	92,657	8.0%	0.1%	-4.2%	1.0%	-4.0%

(経済成長率は平成17年基準改定に準拠)

資料 : 県政策統計・情報課ホームページ(<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/kenmin.html>)